

## 2012年日本農業復興に向けて

2012年の干支は、「壬辰」(みずのえたつ・じんしん)「辰年」である。「辰」という漢字は、はまぐり貝の厖の原字であり、二枚貝が開いて殻から脚を出して運動している形を描いた象形文字。「説文」(最古の漢字辞典)によると“辰は振なり、のびのび三月易気動き、物皆伸舒(のびのび)する”とあり、春の陽気に誘われて万物が振動し、草木の形が整って活力が旺盛になった状態を表すと解釈されている。本年は、希望に満ちた明るい年になることを祈念したい。

さて、長引く景気低迷により消費者の購買指向は、安全性や品質にこだわりつつも、引き続き低価格志向が継続すると懸念され、また一部産地の農産物は、原発事故の風評被害により国産志向の後退も指摘されているが、年が変わり東日本大震災で甚大な損害を被った被災地では、農業再生へ向けて新たな取り組みが静かに、だが着実に始まっている。

2012年度から6年間、宮城県の名取市、岩沼市、亶理町、山元町の2市2町に農場をつくるため、農水省は、12年度の予算案に7億円強の費用を盛り込んだ。6年間で事業費は国が40億～50億円、民間資金を合わせると100億円規模の実験農場になる見込。国が地元の農業生産法人などに経営を委託し、農地の除塩作業をしたうえで新しい技術を検証するための農業生産を始める。6年後の借り上げ期間が終わったら、生産法人への農地集約を国が促す計画だ。農水省は1月から2月にかけて、参加する研究機関や企業を公募する。カゴメ、伊藤忠商事、サイゼリア(イタリアンレストラン)その他、パナソニックやNEC、ヤンマー、味の素、イトーヨーカ堂など幅広い業種の企業も参加を検討している。(日経新聞1/5)

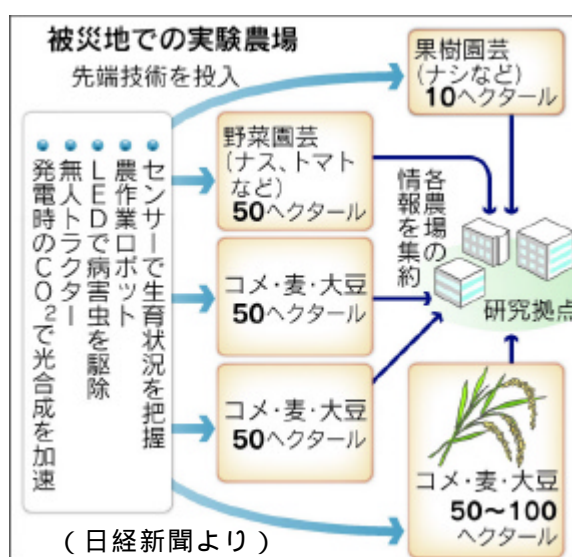
場所 規模	主な企業	内容
仙台市 数十ha	カゴメ・日本IBM	国内最大級の温室で、トマトやパプリカを栽培、再生可能エネルギーを使用
仙台市 2ha	サイゼリア	被災農家を雇用し、店舗で使うトマトを水耕栽培
仙台市など 1.6ha	伊藤忠商事など	被災農家に綿花の種子を提供、収穫後に買い取り、商品化
岩手県陸前高田市 検討中	グランパ(横浜市)	エアドーム式の施設でレタスなど生産

(日経新聞より)

### 宮城県沿岸部に大規模ハイテク農場

農林水産省は、東日本大震災で被災した宮城県沿岸部に、最先端技術を実用化するための大規模実験農場を作る。津波による塩害で早期復旧が困難な農地(200～250ha)を国が借り上げて、富士通や日立製作所、シャープなど民間企業と連携し、IT(情報技術)やロボットなどの技術を融合させ、農業の生産性を高める実験を行う。最先端技術の単なる実証ではなく、実際に農業経営が成り立つ技術を組み合わせ、最終的に生産コストの半減や収益率を2倍に引き上げることが目的だ。単に農地面積を拡大するだけでなく、人的な負荷を下げて生産コストの低減化を図るために、IT、センサー技術、ロボットなどの技術を活用するというものだ。

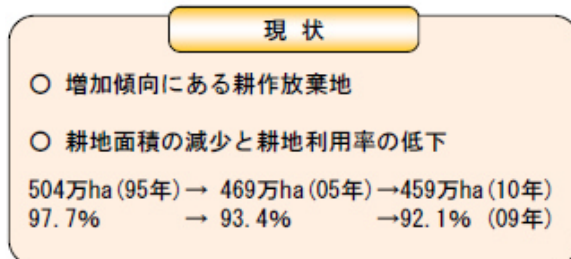
これは、被災地支援と日本の農業再生に繋げる狙いがあり、先進的な農業経営のモデル作りを目指している。農業を産業としてとらえて、新規事業化のための最先端農場を作る試みに大いに期待したい。



## 食の安全には量と農地の確保が不可欠

食糧は国民生活に不可欠のもの、というより生命維持に不可欠なものです。国民・消費者がこれに関心を持つのは当然であります。しかし、最近では以前にも増して国民・消費者の間に食についての不安が高まっています。食は量が不足すると、安全を無視しても確保するほうを優先するようになります。食の安全には量の確保が最重要です。それには先ず農地の確保、耕作放棄地の再生、農業技術の進化が必要です。

農水省の統計によりますと、耕作放棄地は未だに増加傾向で、耕地利用率も低下傾向にあります。(図表農水省資料)農水省は、荒廃した耕作放棄地を引き受ける農業者、農業者組織、農業参入法人等が作物生産再開に向けて行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援しています。



耕作放棄地再生利用交付金

また、総務省統計局によりますと、2012年1月1日現在における「辰(たつ)年生まれ」の人口は1022万人で、「新成人」の人口は122万人という推計です。新成人人口は統計データが残っている1968年以降は起伏を繰り返しながら全般には減少傾向にあり、昨年に続き総人口に占める割合が1%を割り込んでいます。また、記録を始めてからもっとも多かった昭和45年(1970年)の246万人に対し、半数を初めて下回ったことになります。

日本のマーケット(市場)は、人口減少と高齢化で縮小傾向にあります。しかし、海外に目を向けますと、世界的には人口の増加と食料不足、食料価格の高騰、資源の高騰が今年も続く事が予想されます。ますます農業が重要な年になってきました。日本国内においても農業生産者の大規模化、法人化が進み、また最近、農業法人では若手経営者が中心となる傾向が見られるようになってきました。企業の農業参入数も近年増加しております。また、一部では農業の持つ差別化・CSR的価値を認識するようになったことが企業の参入増につながっています。しかし、経営実態は厳しい状況が続いており、撤退も増えています。特に優良農地の確保は大きな課題であります。土作り、施肥技術がますます重要になってきました。

---

## 年頭にあたって

『新年あけましておめでとうございます。昨年2011年は東日本大震災、その後の放射能問題等、多難な年となりましたが、深い絆をもとにお互いが助け合うという日本人の素晴らしさが改めて世界中で認識された意義深い年でもあったのではないかと思います。いよいよ2012年を迎えました。本年は世界的には多くの大国で政権交代或いは指導者の選挙が行われます。米国、仏、ロシア、そして近場では中国、台湾、韓国といったところ。国内の求心力を高めるためにややもするとナショナリズムの動向が世界的に強まる恐れはあり、またきな臭い中東情勢の展開次第では資源価格への影響も懸念されることです。このような世界情勢に注視しながらも、私どもは引き続き日本の農業現場で少しでも生産者の方々のお役にたてるよう、メーカーともども主に肥料等の生産資材の供給を通じて微力ではありますが貢献していきたいと考えております。また情報発信としてのこのMACジャーナルも引き続きのご愛顧を賜りたく、宜しく願い申し上げます。』

当社社長 三宅誠二

---

寒波到来の年末年始でしたが、皆様いかがお過ごしでしたでしょうか。本年も最新の情報を皆様にお届けすべく、編集局一同頑張りますので、ご愛読下さいます様どうぞ宜しくお願い申し上げます。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川・寺田

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp